

大川一司・高松信清・山本有造

『国民所得(長期経済統計 1)』

東洋経済新報社 1974. 9 xxi+262 ページ

この書は、日本の国民所得に関する明治初年以降の長期統計的基礎データについて、画期的な成果をなし遂げたものとして注目される。長い年月の準備と多数研究者の協力とを背景に、ここで日本国民所得の諸系列が総括的にまとめられ、既存のものに比して信頼度の一段高い資料が与えられたわけであって、学界への貢献はまことに大きい。大川氏は本書の「はしがき」のなかで、自信に満ちた句調で次の如く述べている。「われわれの提供する諸系列は、明治初期いらい今日までの日本の近代経済成長の量的側面を継続的、斉合的に測定するための基礎データを初めて包括的に与えている。それらはその歴史的パターンを確認するにはほぼ十分である。さらにもし読者が推計手続きと原データ解釈に適切な注意を払って、その利用に工夫を試みる用意をもつならば、それは計測的研究の資料としても役立つとおもう。」(p. vii) まさに同感である。

私自身は本書の刊行を鶴首待望していたひとりである。ところでいま、はからずも本書の書評を依頼されて、一方では光栄に思うと同時に、他方ではやや戸惑いを禁じえないのである。というのは、本書の「はしがき」のなかに、(またシリーズ『長期経済統計』の「編集者のことば」のなかに)、述べられているところによると、私自身の昭和26年刊行の『日本国民所得推計資料』がこの作業のひとつの「刺戟」になったということであるし、またとくに本書では数か所にわたり私の推計にも言及されているので、いまそういう因縁のある書物について所見を述べる機会を与えられたことはまことに身にあまる光栄といわざるを得ない。しかし、前掲の拙著は4半世紀も前のものである。私も当時数年間は推計の改善増補に多少とも努めてきたつもりであるが、いつの間にか脱落して、その後はもっぱら傍観者になってしまったので、いまさら本格的な書評を書くだけの資格もなく、その意味ではやや戸惑いを禁じ得ないのである。

昨年秋、大川氏から本書の寄贈をうけた際、お礼の私信のなかで、ある比喩に托して所感を述べたことがある。それは、子供の時育った町が戦災で焼けて、すっかり町並が変わってしまったのを、久しぶりで訪れたと同じよう

な気持ちだというたとえなのだが、かつて通った小学校や遊んだ城跡などをなつかしく眺めながらも、一変した町並にはただ目を見張るばかり。同じように、いま私の脳裡には手動計算器を廻してあれこれ苦心した昔を忍びながら、面目一新した本書の成果にひたすら驚嘆している次第なのである。

もちろん、学問のうえでは、既存のものを乗り越えて前進していった功績を正しく評価しなければならないであろう。それについて私は、何よりもまず、大川氏を中心とするチーム・ワークの見事な成功に深く敬意を表したいのである。そのチーム・ワークの発端は、昭和31年の『日本経済の成長率』の刊行に見られるが、やがて昭和35~39年に一橋大学経済研究所における「ロックフェラー・プロジェクト」の形成があり、それを引き継いで昭和40年以降の『長期経済統計』シリーズの刊行となり、前後して統計研究会での「長期経済統計研究委員会」が進められていった。この間の協力者は恐らく50人をくだらないであろう。国民所得推計のような大がかりな仕事は多数の協力なければ困難であることは、私もまた身をもって経験したことだが、そういう多数の協力を可能ならしめるには指導力・組織力が必要であり、この点で大川氏の演じた役割は高く評価されてよい。

さらにこれに関連して、このようなチーム・ワークを支えるための内部的な原動力としていわば仕事の魅力ともいべきものがなければならないが、大川氏が主としてクズネッツ教授との親交を通じて、経済学における実証的・歴史的方向の高揚に努めてきた功績は特筆してよい。それは単に国民所得推計という分野に限定すべきではなく、一般に経済学における経験主義的地盤を固めるという意味をもつであろう。最近の経済学は、ややともすれば政策的発言を偏重するあまり、事実の確証を怠る風潮が見られる。しかし政策をとりあげるとしても、経験科学としての経済学はその実現条件を事実のうちに探り、したがって事実認識に専心しなければならないはずである。いずれにせよ、経験科学としての経済学を守ろうとする観点から、国民所得推計というような仕事も生まれ、そういう実証主義的学風が多数研究者の間に共感を呼んで、チーム・ワークを可能ならしめたと、私は解している。

本書の内容については、推計結果を利用して日本の経済発展のパターンを解釈する第1部、推計そのものについてデータの発見や方法の改訂を解明する第2部、それに資料の表示を含む第3部に分かれているが、ここではとくに第2部に注目したい。前述の如く、本書は昭和31

年の『日本経済の成長率』や昭和40年以降の『長期経済統計』既刊8巻はじめ、その他の諸文献を再検討のうえ吸収し、さらに多くの補充を加えて、総括的・体系的に諸系列を整備したものであって、それは容易ならざる作業なのである。もともと国民所得およびその構成は、それ自体として直接計量化されるというよりは、むしろ間接に生産・家計・財政・金融・物価などの諸統計を適当に利用して、国民所得統計として総合されなければならないのであり、過去に遡れば遡る程利用できる基礎統計がバラバラなのである。国民所得が勘定体系として明確に規定されたのは最近のことに属し、過去についてもそういう勘定体系の枠組みに照らして各項目を整備していくわけだが、過去に遡るとなると、各項目をすべて埋めつくすことは困難であるし、間接に利用する基礎統計の選定も容易でない。本書の第2部はこれらの点について慎重厳密な検討を行い、優れて説得的な説明を与えている。たとえば、既刊の『長期経済統計』シリーズのなかから、個人消費の篠原推計に関する物価地域差の過小という指摘(p. 80)、固定資本形成の江見推計に関する生産面と支出面とのソゴに対する批判(p. 94)、農林業所得についての修正(p. 111)など、立ち入った究明がある。また別に、海外収支や商業サービスなど、これまで不十分であった部分については改めて補充が施され、こうして本書の新推計が導かれているのである。

いま私はこの新推計を論評するだけの知識を持ち合せていない。何しろ、私の前掲書が出た昭和26年前後は、国民所得の生産・分配・支出の3面ということが頻りに論じられはじめたが、その後国民所得の勘定体系とか、「粗」と「純」との区別とかが明確にされ、私の場合昭和32年の増補版で漸くとりあげられた次第である。しかも当時の私の狙いは、生産・分配・支出の3面について、容易に入手できる資料を收集整理するというにとどまり、3面の突合せを取って試みなかったのである。このことは当初すでに同攻の人たちから批判を受けたところであるし、本書のなかでも「山田推計は各面のアプローチ間の不突合があまりに大きく、その要因を究明し、その縮小に成功しなければ現実に利用することはできない」(p. 65)と述べられている点でもある。まさにその通りであって、本書では支出面(粗国民支出)と生産面(粗国民生産・純国内生産)との斉合性を前提して、それらの突合せがいろいろと詰められ、見事な成果をもたらしたのである。前の大川編『日本経済の成長率』(昭和31年、英語版32年)では、主として生産面の推計に関心がよせられ、支出面については部分的に資本形成と貯蓄と

をとり扱ったにとどまっていたが、本書では生産・支出2面にわたる諸推計が求められ、国民所得の勘定体系に対応した整備が行われるようになったとともに、第1部に展開された日本経済成長の歴史的パターンの分析も生産・支出2面に視野を拡げて論じられていることは注目してよい。

ところで、国民所得の長期統計的研究は極めて複雑しているので、本書がここで画期的な成果をもたらしたとはいえ、なお検討を必要とする残された問題も少くないのである。しかしそのような問題点についても、本書の随所に著者たちが自ら指摘しているところである。それに、『長期経済統計』のシリーズ中に未刊のものが5巻ばかりあるので、これらが完成すると、多少とも本書の総括的数字にフィードバックしてくることも予想される。要するにこの種の作業はなかなか終止符を打ちがたいものであるが、これまで本書をめぐって直接・間接に協力された研究者たちの熱意と努力とをもってすれば、今後の彫琢的改訂にはそんなに困難はないように思う。ただ厄介な問題は分配面の拡充であるが、これとても新刊の大川・南編『近代日本の経済発展』(東洋経済新報社、昭和50年)のうちに南亮進・小野旭両氏による「非1次産業の要素所得と分配率」の推計結果があり、今後の一層包括的な分配面の拡充にひとつの足場を与えていると見られる。最近、国民所得と別に福祉指標の作成ということが求められているが、福祉指標というのは金額表示を離れるという意味で国民所得とは異質なものであり、国民所得のカテゴリーのなかではむしろ分配面——要素所得のみならず、できれば人的分配を含めるのが望ましい——の把握が必要であって、福祉指標たる栄養・住宅・教育なども国民所得の分配と関連させないと十分に活用ができないと私は解している。大川氏および協力者の一層の健闘を期待してやまない。

【山田雄三】

速 水 融

『近世農村の歴史人口学的研究』

——信州諏訪地方の宗門改帳分析——

東洋経済新報社 1973.7 232 ページ

本書は1671～1870年の200年間にわたる信州諏訪郡村々の人口変動の歴史を宗門改帳の解析によって検討したものであって、郡下全域(村々の全体としての資料残存率は38%)を対象とした第1部と、その中で最も資料